

### ～総務省からのお知らせ～

#### 最高裁判所裁判官国民審査の在外投票や 洋上投票等ができるようになりました

最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律（令和4年11月18日公布、令和5年2月17日施行）により、在外国民審査制度及び国民審査の洋上投票制度等が創設されました。当省より配布しているチラシも活用しつつ、旅券担当部局等とも連携のうえ、対象者への積極的な周知をお願いします。



#### 住民票異動及び不在者投票制度の周知啓発をお願いします

総務省では、有権者の適切な住所地での選挙人名簿登録がなされるよう、住民票異動の届出及び不在者投票の方法等を記載したチラシを作成しています。各都道府県選管宛てに発送しておりますので、各選挙管理委員会におかれましては、進学や就職等に伴う引っ越しにより住所移転する学生等に対し、関係機関と連携した積極的な配布をお願いします。また、2月9日に依頼しました周知状況等についてのアンケート調査へのご協力をお願いします。



#### 障害のある方への投票に関する取組を紹介します

今回は、武蔵野市選管の取組をご紹介します。また、障害のある方に対する投票所での対応例をHPで公開していますので併せてご覧ください。  
【公開ページURL】 [https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo\\_s/news/senkyo/torikumi\\_senkyo/index.html](https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/torikumi_senkyo/index.html)

#### 障害のある方を対象としたイベントでの模擬投票(武蔵野市選挙管理委員会)

武蔵野市選挙管理委員会では、平成28年から障害のある方への選挙啓発のために、障害のある方の交流・相互理解を目指したイベント「むさしのあったかまつり」において模擬投票を実施しています（近年はコロナ禍の影響で中止）。選挙の企画等を障害者を含めた実行委員会、当日の投票所運営等を選挙管理委員会が役割分担・協力して行っています。本番の選挙の際も円滑に投票ができるように点字投票や代理投票なども本番とほぼ同じ環境で行っています。今後も障害のある方の投票のよききっかけとなるよう、協力しながら模擬投票を続けていきたいと考えています。



▲3名の候補者のポスター



▲模擬投票風景

### ～主権者教育アドバイザー紹介～

#### 令和5年2月6日（月）に静岡の高校生と未来について考えました！ 主権者教育アドバイザー 渡辺 嘉久(読売新聞東京本社教育ネットワーク)

静岡県立袋井高で出前授業を行いました。昨年、県西部明るい選挙推進協議会研修会の講師に招かれた際、モデル授業実施を提案させて頂き、実現しました。1年生約280人が出席し、地元の静岡理工科大生3人が手伝ってくれました。

「人口減の未来～どうする袋井高～」をテーマに、少子化で心配される授業料収入減への対応を考えました。学生3人が「授業料値上げ」「地域の人たちの税金で賄う」「取りあえず借金」を主張する候補にふんし、模擬選挙を実施しました。各候補の主張について、生徒はメリット、デメリットを話し合い、投票の結果、「地域の人たちの税金」を訴えた候補が、圧倒的な支持を得ました。

生徒のひとり「投票先をどう選べば良いかが伝わってきました」と話してくれました。今後は選挙後の民主的な政策決定過程も取り上げたいと思います。



▲支持理由を書いた付箋で投票



▲「地域で賄う」が圧倒的支持を集めた

### ～明るい選挙推進協会からのお知らせ～

#### 「情報誌VotersNo.72」を発行します

今号の特集のテーマは「統一地方選挙2023」です。4月に20回目となる統一地方選挙が行われるに際し、議員（女性議員）のなり手不足や無投票当選がもたらす弊害、又は多様な層の住民をいかに議会に参画してもらうかなど検討すべき課題の指摘のほか、これらの課題解決に向けた取り組み事例等の紹介を筑波大学の山口香先生、近畿大学の辻陽先生、徳島大学の田口太郎先生、毎日新聞社の人羅格氏、共同通信社の垂見和麿氏、事業構想大学大学院の田中里沙先生にご執筆いただきました。

連載の明推協リレーコラムは新潟市明るい選挙推進協議会の海津会長が「地域活性化と明推協の仲間たち」、当協会の佐々木毅会長のコラムは「政治とカネ」考」をタイトルに執筆しています。

ほか、「選挙管理実務あれこれ」は、選挙管理委員会が求められる災害等の有事への備えについて、「世界の選挙事情」は、フランスの選挙制度を紹介しています。是非ご覧ください。

【問合せ先】（公財）明るい選挙推進協会 Tel：03-6380-9891

#### 主権者教育だよりへの 情報掲載について

主権者教育だよりでは、主権者教育や選挙啓発に関する総務省や各選管などの取組を広く情報発信しています。自分たちの取組みやイベントを紹介してほしいという希望にも可能な限りお応えしますので、ぜひご連絡ください。なお、配信は毎月月末を予定しています。

【問合せ先】  
総務省自治行政局選挙部管理課選挙啓発係  
中南・林・小菅 Tel：03-5253-5574 FAX：03-5253-5575